

第7回 定時総会
資 料

令和元年6月4日（火）

一般社団法人 大阪南労働基準協会

一般社団法人 大阪南労働基準協会 第7回定時総会

令和元年 6月4日(火)
都シティ大阪天王寺 吉野の間

次 第

1. 開 会

2. 会長あいさつ

一般社団法人 大阪南労働基準協会 会長 村瀬 孝雄

3. 議 事

第1号議案 平成30年度事業報告並びに決算等に関する件

第2号議案 令和元年度事業計画並びに予算等に関する件

第3号議案 役員の改選に関する件

(小休憩 臨時理事会開催)

報告・連絡事項

1) 今後の予定について

4. 来賓あいさつ

大阪南労働基準監督署長 砂 修 殿

5. 閉 会

【第1号議案】 平成30年度事業報告並びに収支決算の承認に関する件

○ 平成30年度事業報告

平成30年度事業計画に従い、各部会の会議、講習等を開催することにより、労働基準行政の運営に協力するとともに、会員事業場への支援業務をおこない、平成30年度事業を順調に実施した。

1. 会員の異動状況

平成29年度末 会員数	平成30年度末までの異動状況		平成30年度末 会員数
	入会	退会	
408	2	11	399

2. 会議等の開催状況

実施月日	会議の名称	主な内容
1. 協会運営に関する会議等		
4月20日	会計監査	平成29年度決算の監査
4月26日	代表理事・部会長会議	第13回理事会の議事について 他
	第13回理事会	平成29年度事業報告並びに収支決算の承認 (29年度公益目的支出計画実施報告書案及び 30年度から継続事業一括の変更の承認を含む) 平成30年度事業計画並びに予算案の承認
6月7日	代表理事・部会長会議	第6回総会の議事について
	第6回定時総会	平成29年度事業報告並びに収支決算の承認 平成30年度事業計画並びに予算案の報告 新任理事1名の選任
10月16日	総務部会	第14回理事会の議事について
10月26日	代表理事・部会長会議	第14回理事会の議事について 他
	第14回理事会	平成30年度前期事業報告・予算執行状況審議他
1月11日	新年賀詞交換会	参加者(43人)
3月19日	合同部会	令和元年度(平成31年度)事業計画・予算案審議
2. 外部機関との会議等		
5月22日	(公社)大阪労働基準連合会 第1回理事会	平成30年度総会提出議案の審議等
6月21日	連合会 通常総会	平成30年度事業計画, 予算案承認等
11月22日	連合会 第2回理事会	平成30年度上半期事業執行状況 他
2月1日	地区労働基準協会 連絡会議	登録技能講習等について 意見交換 等
3月22日	連合会 第3回理事会	平成31(2019)年度事業計画、予算案の承認他

3. 労働者の安全・健康確保に関する実施事項

実施月日 ()内は予定	事業の名称	主な内容
5月9日	安全衛生部会議	安全週間啓蒙活動の審議
	災害防止4団体会議	安全衛生大会の準備
6月	全国安全週間準備月間（用品の斡旋等）	安全週間啓蒙活動
6月12,14日	地区会議（93人）	安全週間啓蒙活動
6月28日	大阪南地域産業保健センター運営協議会 大阪南地域産業保健推進協議会	地域産業保健促進活動 他
7月1～7日	全国安全週間行事	安全週間啓蒙活動
7月5日	大阪南地区安全衛生大会（91人）	安全衛生啓蒙活動
7月	各種特殊健康診断斡旋（じん肺 石綿 鉛等）	
8月	一般健康診断斡旋	
8月30日	安全衛生部会議	労働衛生週間啓蒙活動等の審議
	災害防止4団体会議	衛生研修会・年末年始防災活動の準備
9月	全国労働衛生週間準備月間（用品の斡旋等）	労働衛生週間啓蒙活動
9月6,7日	地区会議（57人）	労働衛生週間啓蒙活動
9月27日	労働衛生管理研修会（48人）	ストレスチェックのデータ活用方法等 に関する研修会（防災4団体共催）
10月1～7日	全国労働衛生週間	労働衛生週間啓蒙活動
10月11日	産業医研修会	地域産業保健活動
11月15日	2019安全衛生ポスター標語選考委員会	安全衛生啓蒙活動
11月29,30日	定期健康診断	
12月4～7日	年末年始無災害運動 リスク“ゼロ”大阪推進運動	（防災4団体による広報パトロール）
1月～	聴力等特殊健康診断斡旋	
1月11日	新年祈願祭（54社） 合同地区会議（59人） 新年賀詞交歓会（43人）	安全祈願（住吉大社） 情報交換

注：事業の名称欄の行事名後の括弧内は参加者等の人数を示す

4. 労働安全衛生法に基づく講習・教育関係

実施月日 ()内は予定	講習の名称	受講者数		
		30年度	29年度	28年度
4月13,17(追加)日	新入社員安全衛生教育	102	111	60
5月18,19,20日	玉掛け技能講習(第1回)	29	13	29
5月25日	酸素欠乏危険作業特別教育	7	—	27
6月26,27日	職長等安全衛生教育	9	9	15
7月11,12日	安全衛生推進者養成講習	7	11	10
8月2,3日	クレーン運転特別教育(第1回)	26	25	30
9月13,14日	安全管理者選任時研修	3	4	9
10月4,6,7,8日	フォークリフト運転技能講習	24	18	31
11月9,10,11日	玉掛け技能講習(第2回)	28	29	26
11月20,21日	職長・安全衛生責任者教育	4	14	12
2月6,7日	クレーン運転特別教育(第2回)	13	8	10
2月28日	【新規】フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(第1回)	33	—	—
3月12日	【新規】フルハーネス型墜落制止用器具特別教育(第2回)	27	—	—
30年度開催なし	粉じん作業特別教育	—	18	—
網掛けの講習は大阪西協会と共催		計	312	260
			259	

5. 適正な労働条件の確保に関する実施事項

実施月日 ()内は予定	活動の内容	受講者数	主な内容
9月11日	第1回労務管理研修会	123人 (うち会員54人)	働き方改革関連法令説明会(署と共催) (改正労基法・安衛法・パート法等)
3月8日	第2回労務管理研修会	128人 (うち会員68人)	働き方改革関連法令説明会(署と共催) 改正政省令を含めた内容・対応方法

- 平成30年度決算・財務諸表
 - 〈 別添資料 I-1 正味財産増減計算書及び同内訳表 〉 P9~11
 - 〈 別添資料 I-2 貸借対照表及び貸借対照表内訳表 〉 P12,13
 - 〈 別添資料 I-3 財産目録 〉 P14
- 公益目的支出計画実施報告
 - 〈 別添資料 I-4 公益目的支出計画実施報告書 〉 P15~20
- 監査報告
 - 〈 別添資料 I-5 監査報告 〉 P21

【第2号議案】 令和元年度事業計画並びに予算の承認に関する件

○ 令和元年度事業計画

政府が主唱する「働き方改革」を実現するため、本年度から改正労働基準法等関連法令が順次施行され、時間外労働の上限規制など労働時間法制の見直しや、正規と非正規雇用の不合理な待遇の違いの禁止など、適用事業場での適切な対応が必要となっている。安全衛生の面では、第13次労働災害防止計画を受け、大阪労働局管内ではゼロ災・大阪「リスク“ゼロ”大阪」推進運動が展開され、更なる労働災害防止への努力が求められている。

当協会では、このような状況のなか、引き続き、大阪南労働基準監督署他の労働基準行政機関や大阪労働基準連合会等の関係団体と連携し、管内事業場における労働条件の確保と改善や、安全衛生管理水準の向上を支援することにより、協会設立の目的である労働者の福祉向上と会員事業場の健全な発展に寄与するものとする。

1. 事業運営のための会議等

1) 総会・理事会等の開催

第7回定時総会	6月	都シティ大阪天王寺
理事会		大阪南労働基準会館
第15回	4月	
第16回	10月	

総会・理事会の開催に先立ち、代表理事・部会長会議を開催する。

2) 行政機関・関係団体等

(公社)大阪労働基準連合会	総会	6月
	理事会	5月 10月 3月
	地区協会連絡会議	不定期

大阪労働局・大阪南労働基準監督署並びに大阪労働基準連合会等の行政機関・関連団体と緊密な連携を図り、その事業運営に協力する。

2. 労働者の安全と健康確保のための事業

1) 第13次労働災害防止計画に基づき、大阪労働局が推進する「ゼロ災・大阪「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の展開に協力し、行政機関・管内防災団体と連携して、管内の労働災害の減少を目指し、同運動の周知・広報等に努める。

大阪南地区安全衛生大会	7月	住吉大社吉祥殿
全国安全週間	7月	
全国労働衛生週間	10月	
年末年始無災害運動	12~1月	

安全・労働衛生週間の準備月間等には、用品の斡旋や地域別に地区会議（週間説明会）を開催し、会員事業場の安全衛生管理水準の維持、向上を支援する。

2) 管内事業場の各種健康診断の斡旋の他、大阪産業保健総合支援センター等の産業保健機関と連携し、大阪南地域産業保健センターの事業運営によって、事業場がおこなう労働者の健康確保のための措置や長時間労働による過労死対策及びメンタルヘルス対策等の支援をおこなう。

3) 全国及び府下で行われる安全衛生行事に積極的に参加及び管内事業場の参加勧奨をおこない、安全・安心な職場づくりの気運の醸成を図る。

全国産業安全衛生大会	京都市	10月
ゼロ災・大阪「リスク“ゼロ”大阪」運動大阪地区推進大会		7月
大阪・職場の健康づくりフォーラム		10月

4) 事業場の安全衛生管理を促進する企業の自主的活動を支援する。

企業系列別安全衛生推進会議の援助

金属機械安全衛生推進会議の援助

特定業種安全推進会議の援助

大阪労働基準連合会の主催する安全・衛生部会活動に参加

3. 労働安全衛生法に基づく教育・講習

1) 技能講習の実施 大阪労働基準連合会登録による下記の講習を管内会場で実施

玉掛け技能講習 5月 11月 年2回

フォークリフト運転技能講習 10月

2) 特別教育その他の講習

新入社員安全衛生教育 4月 2回

フルハーネス型墜落制止用器具特別教育 4月 6月

粉じん作業特別教育 5月 隔年毎に開催

職長等安全衛生教育 7月

安全衛生推進者養成講習 7月

クレーン運転特別教育 8月 2月 年2回

安全管理者選任時研修 9月

職長・安全衛生責任者教育 11月

詳細な日程等は別紙「令和元年度 事業計画表」のとおり

3) 法改正等に伴う行政からの要請、会員事業場からの要望等があれば、年間計画以外にも随時、必要な研修会、講習を実施する。

4. 適正な労働条件の確保と改善のための事業

労働基準法、パートタイム・有期雇用労働法、労働契約法等の労働関係法令については、定期的に研修会、法改正説明会等を開催して周知徹底を図り、会員事業場において適正な労務管理が行われるよう、労働条件の確保、改善を支援する。

具体的な日程は別紙「令和元年度 事業計画表」のとおり。

5. 広 報

1) 労務管理、安全衛生等関係法令等の情報を的確に会員事業場に提供するため、大阪労働基準連合会が大阪労働局と共同編集し発行する情報紙「基準月刊」を毎月会員に送付する。

2) 協会ホームページについて、随時かつ定期的更新と内容の充実を図る。

3) 会員事業場に対し安全衛生・労務管理に関する参考資料、啓発用ポスター、教育用DVD等の参考図書類を頒布・貸出する。

5) 労務管理・労働安全衛生等についての相談等に対して、最新の情報を提供しながら丁寧に対応する。

6. 協会運営の基盤強化

1) 会員事業場の拡大

府下の各地区協会共通の悩みである会員事業場数の長期低落傾向から脱するため、会員サービスの充実を図り、行政の指導を受けて会員事業場の拡大に努める。

2) 経費節減の推進 合理的、計画的な協会運営に努める。

3) 一般社団法人として適正な組織運営

4) 地区協会の連合会支部化問題への適切な対応

令和元年度事業計画表

(上半期)

		4月		5月		6月		7月		8月		9月		
		実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事	
総務部会	会議等	19(金) 26(金)	会計監査 代表部会長会議 理事会			4(火)	定時総会							
	その他			9(木)	連合会理事会	12(水)	連合会総会							
研究部会	研修会									29(木)	労務研修会			
	広報等	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	
安全・衛生部会	会議等			8(水)	安全衛生部会議 4団体会議	安全週間準備月間 6(木) 11(火)	地区会議 (安全週間 説明会)	特殊健診幹旋 1(月)~7(日) 5(金)	全国安全週間 大阪南地区 安全衛生大会	一般健診幹旋 6(火)	安全衛生部会議 4団体会議	労働衛生週間準備月間 6(金) 10(火)	地区会議 (衛生週間 説明会)	
	技能講習			10(金)11(土) 19(日)	玉掛け									
	特別教育等	12(金) 16(火)	新入社員						10(水)11(木)	職長	7(水)8(木)	クレーン運転		
		23(火)	フルハーネス	24(金)	粉じん				17(水)18(木)	安衛推進者			12(木)13(金)	安全管理者
	その他							20(木)	産保運営協議会				26(木)	衛生管理研修会

注：網掛けの講習は大阪西協会と共催

【ゼロ災大阪推進大会：7/1】

令和元年度事業計画表

(下半期)

		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
		実施日	行事	実施日	行事	実施日	行事		行事	実施日	行事	実施日	行事
総務部会	会議等	18(金)	総務部会					10(金)	賀詞交歓会			24(火)	合同部会
	その他	29(火)	代表部会長会議 理事会										
				26(火)	連合会理事会							下旬	連合会理事会
研究部会	研修会											17(火) 24(火)	労務研修会 合同部会
	広報等	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布	月初め	「基準月刊」配布
安全・衛生部会	会議等	1(火)~7(月)	労働衛生週間	14(木)	標語選考 委員会	年末年始無災害運動		特殊健診幹旋				24(火)	合同部会
	技能講習	9(水) 12(土)~14(月)	フォークリフト	8(金)9(土) 17(日)	玉掛け			10(金)	合同地区会議				
	特別教育等			6(水)7(木)	職長 安衛責任者					6(木)7(金)	クレーン運転		
	その他	17(木)	産業医研修会			上旬	年末年始 無災害運動 広報バト	10(金)	安全祈願祭				

【大阪健康づくりフォーラム：10/1】
【全国産業安全衛生大会：10/23~25 京都】

注：網掛けの講習は大阪西協会と共催

【第4号議案】 役員の改選について

〈別添資料 Ⅲ 役員候補者名簿〉 P23

本会の閉会に際し現在の理事・監事全員が任期満了となるため、別添資料の名簿に記載した候補者より新理事26名並びに新監事2名を選任する。

【報告・連絡事項】

1) 今後の予定について

○ 令和元年度大阪南地区安全衛生大会

主催 「リスク“ゼロ”大阪推進運動」 大阪南地区推進会議

後援 大阪南労働基準監督署（予定）

1. 日時：令和元年7月5日（金） 午後2時～

2. 場所：住吉大社 吉祥殿

3. 主な内容

- 1) 安全衛生表彰
- 2) 安全講話
- 3) 特別講演
- 4) ゼロ災宣言 他

正味財産増減計算書

平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	(27,774,539)	(27,726,409)	(48,130)
貸付料収入	16,200,000	16,200,000	0
事務受託料	960,795	856,453	104,342
会館貸付料	330,000	359,200	△ 29,200
各種講習会	2,015,280	1,798,200	217,080
受取会費	8,267,464	8,512,556	△ 245,092
入金	1,000	0	1,000
② 雑収益	(986)	(388,671)	(△ 387,685)
寄附金収入	0	387,674	△ 387,674
雑収入	986	997	△ 11
経常収益計	27,775,525	28,115,080	△ 339,555
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料	8,160,000	7,886,500	273,500
通勤費	445,520	445,720	△ 200
旅費	13,410	9,730	3,680
福利厚生費	1,037,979	1,010,477	27,502
通信運搬費	479,387	427,443	51,944
消耗品費	82,513	97,481	△ 14,968
印刷製本費	207,360	150,000	57,360
光熱水道費	210,379	200,878	9,501
貸借料	1,680,000	1,680,000	0
租税公課	5,155,009	4,705,211	449,798
各種講習会費	1,229,590	1,109,454	120,136
各種資料費	703,066	632,678	70,388
総務部会費	325,440	332,291	△ 6,851
研究部会費	901,502	582,912	318,590
安全衛生部会費	1,326,737	1,365,191	△ 38,454
渉外費	41,188	57,926	△ 16,738
顧問料	496,800	496,800	0
清掃費	259,200	360,000	△ 100,800
修繕費	0	1,951,012	△ 1,951,012
雑費	6,480	5,940	540
事業費計	22,761,560	23,507,644	△ 746,084
② 管理費			
給料	3,125,000	3,362,500	△ 237,500
福利厚生費	410,012	434,009	△ 23,997
会議費	230,288	196,570	33,718
旅費交通費	119,870	119,730	140
通信運搬費	325,911	319,291	6,620
減価償却費	624,093	627,854	△ 3,761
消耗品費	48,783	78,186	△ 29,403
印刷製本費	0	57,360	△ 57,360
光熱水道費	168,109	200,870	△ 32,761
貸借料	420,000	420,000	0
保険料	27,070	27,070	0
租税公課	184,400	186,000	△ 1,600
負担金	188,500	197,500	△ 9,000
雑費	279,899	299,158	△ 19,259
雑費	0	0	0
管理費計	6,151,935	6,526,098	△ 374,163
経常費用計	28,913,495	30,033,742	△ 1,120,247
当期経常増減額	△ 1,137,970	△ 1,918,662	780,692
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産(土地)評価益	17,480,000	0	17,480,000
経常外収益計	17,480,000	0	17,480,000
(2) 経常外費用			
退職積立金積立	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	17,480,000	0	17,480,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	16,342,030	△ 1,918,662	18,260,692
一般正味財産期首残高	271,012,833	272,931,495	△ 1,918,662
一般正味財産期末残高	287,354,863	271,012,833	16,342,030
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	287,354,863	271,012,833	16,342,030

正味財産増減計算書内訳表

平成 30年 4月 1日 ～ 平成 31年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目		継続事業 (公益事業)	その他会計 (収益事業)	法人会計	内部取引 消去	合計
大科目	中科目					
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	基本財産受取賃借料	0	16,200,000	0	0	16,200,000
特定資産運用益		0	0	0	0	0
受取会費	正会員受取会費	0	0	8,268,464	0	8,268,464
事業収益	事務受託料	124,612	836,183	0	0	960,795
	会館貸付料	0	330,000	0	0	330,000
	各種講習会	2,015,280	0	0	0	2,015,280
受取補助金等		0	0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	0
雑収益		0	0	0	0	0
	受取利息	0	66	920	0	986
経常収益計		2,139,892	17,366,249	8,269,384	0	27,775,525
(2) 経常費用						
事業費		10,509,407	12,252,153	0	0	22,761,560
	給料手当	3,580,000	4,580,000	0	0	8,160,000
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0	0
	福利厚生費	444,996	592,983	0	0	1,037,979
	通勤費	223,840	221,680	0	0	445,520
	旅費	13,410	0	0	0	13,410
	通信費	340,605	138,782	0	0	479,387
	運搬費	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	0
	消耗品費	52,161	30,352	0	0	82,513
	印刷製本費	207,360	0	0	0	207,360
	水道光熱費	210,379	0	0	0	210,379
	借料	1,680,000	0	0	0	1,680,000
	修繕費	0	0	0	0	0
	租税公課	0	5,155,009	0	0	5,155,009
	各種講習会費	1,229,590	0	0	0	1,229,590
	各種資料会費	33,147	669,919	0	0	703,066
	総務部会費	0	325,440	0	0	325,440
	研究会会費	901,502	0	0	0	901,502
	安全衛生部会費	1,326,737	0	0	0	1,326,737
	渉外費	0	41,188	0	0	41,188
	顧問料	0	496,800	0	0	496,800
	清掃費	259,200	0	0	0	259,200
	雑費	6,480	0	0	0	6,480
管理費		0	0	6,151,935	0	6,151,935
	役員報酬	0	0	0	0	0
	給料手当	0	0	3,125,000	0	3,125,000
	退職給付費用	0	0	0	0	0
	福利厚生費	0	0	410,012	0	410,012
	会議費	0	0	230,288	0	230,288
	旅費	0	0	119,870	0	119,870
	通信費	0	0	325,911	0	325,911
	運搬費	0	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	624,093	0	624,093
	消耗品費	0	0	0	0	0
	消耗器具備品費	0	0	48,783	0	48,783
	修繕費	0	0	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0
	燃料費	0	0	0	0	0
	水道光熱費	0	0	168,109	0	168,109
	借料	0	0	420,000	0	420,000
	保険料	0	0	27,070	0	27,070
	諸謝金	0	0	0	0	0
	租税公課	0	0	184,400	0	184,400
	支払負担金	0	0	188,500	0	188,500
	支払寄付金	0	0	0	0	0
	支払利息	0	0	0	0	0
	雑費	0	0	279,899	0	279,899
経常費用計		10,509,407	12,252,153	6,151,935	0	28,913,495
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 8,369,515	5,114,096	2,117,449	0	△ 1,137,970
基本財産評価損益等	基本財産評価損益等	0	17,480,000	0	0	17,480,000
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等		0	0	0	0	0
評価損益等計		0	17,480,000	0	0	17,480,000
当期経常増減額		△ 8,369,515	22,594,096	2,117,449	0	16,342,030
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益		0	0	0	0	0
固定資産受贈益		0	0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損		0	0	0	0	0
固定資産減損失		0	0	0	0	0
災害損失		0	0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 8,369,515	22,594,096	2,117,449	0	16,342,030
一般正味財産期首残高		△ 41,119,061	275,708,519	36,423,375	0	271,012,833
一般正味財産期末残高		△ 49,488,576	298,302,615	38,540,824	0	287,354,863
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等		0	0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0	0
固定資産贈益		0	0	0	0	0
基本財産評価損益		0	0	0	0	0
特定資産評価損益		0	0	0	0	0
基本財産評価損		0	0	0	0	0
特定資産評価損		0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		△ 49,488,576	298,302,615	38,540,824	0	287,354,863

正味財産増減計算書内訳表(継続事業)

平成 30年 4月 1日 ~ 平成 31年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	中科目	継続事業			合 計
		継続事業1	継続事業2	継続事業3	
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	基本財産受取賃	0	0	0	0
特定資産運用益		0	0	0	0
受取会費	正会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	事務受託料	124,612	0	0	124,612
	会館貸付料	0	0	0	0
	各種講習会	2,015,280	0	0	2,015,280
受取補助金等		0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0
雑収益	受取利息	0	0	0	0
経常収益計		2,139,892	0	0	2,139,892
(2) 経常費用					
事業費		2,648,365	5,434,058	2,426,984	10,509,407
	給料手当	1,227,429	1,687,714	664,857	3,580,000
	臨時雇賃金	0	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0	0
	福利厚生費	133,499	222,498	88,999	444,996
	通勤費	68,125	111,920	43,795	223,840
	旅費	3,576	7,152	2,682	13,410
	通信費	102,182	170,303	68,120	340,605
	運搬費	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0
	消耗品費	14,226	28,451	9,484	52,161
	印刷製本費	62,836	100,538	43,986	207,360
	水道光熱費	55,363	110,726	44,290	210,379
	貸借料	504,000	840,000	336,000	1,680,000
	修繕費	0	0	0	0
	租税公課	0	0	0	0
	各種講習会費	362,290	614,795	252,505	1,229,590
	各種資料費	9,944	16,574	6,629	33,147
	総務部会費	0	0	0	0
	研究部会費	0	886,723	14,779	901,502
	安全衛生部会費	25,191	503,824	797,722	1,326,737
	渉外費	0	0	0	0
	顧問料	0	0	0	0
	清掃費	77,760	129,600	51,840	259,200
	雑費	1,944	3,240	1,296	6,480
管理費		0	0	0	0
経常費用計		2,648,365	5,434,058	2,426,984	10,509,407
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 508,473	△ 5,434,058	△ 2,426,984	△ 8,369,515
基本財産評価損益等					
特定資産評価損益等	基本財産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等		0	0	0	0
評価損益等計		0	0	0	0
当期経常増減額		△ 508,473	△ 5,434,058	△ 2,426,984	△ 8,369,515
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
固定資産売却益		0	0	0	0
固定資産受贈益		0	0	0	0
経常外収益計		0	0	0	0
(2) 経常外費用					
固定資産売却損		0	0	0	0
固定資産減損損失		0	0	0	0
災害損失		0	0	0	0
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 508,473	△ 5,434,058	△ 2,426,984	△ 8,369,515
一般正味財産期首残高		△ 883,663	△ 27,237,127	△ 12,998,271	△ 41,119,061
一般正味財産期末残高		△ 1,392,136	△ 32,671,185	△ 15,425,255	△ 49,488,576
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等		0	0	0	0
受取負担金		0	0	0	0
受取寄付金		0	0	0	0
固定資産受贈益		0	0	0	0
基本財産評価益		0	0	0	0
特定資産評価益		0	0	0	0
基本財産評価損		0	0	0	0
特定資産評価損		0	0	0	0
一般正味財産への振替額		0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0
III 正味財産期末残高		△ 1,392,136	△ 32,671,185	△ 15,425,255	△ 49,488,576

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
・ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,697,979	8,765,656	△ 67,677
流動資産合計	8,697,979	8,765,656	△ 67,677
2. 固定資産			
(1)特定資産			
預り保証金資産	15,000,000	15,000,000	0
職員退職金積立資産	0	0	0
土地貸借保証金資産	2,100,000	2,100,000	0
特定資産合計	17,100,000	17,100,000	0
(2)その他の固定資産			
土地	267,786,000	250,306,000	17,480,000
建物	19,759,500	19,759,500	0
建物減価償却累計額	△ 7,759,547	△ 7,154,907	△ 604,640
器具備品	970,000	970,000	0
器具備品減価償却累計額	△ 869,370	△ 849,917	△ 19,453
その他の固定資産合計	279,886,583	263,030,676	16,855,907
固定資産合計	296,986,583	280,130,676	16,855,907
資産合計	305,684,562	288,896,332	16,788,230
・ 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,350,000	1,350,000	0
源泉預り金	19,399	19,399	0
未払税金	1,960,300	1,514,100	446,200
流動負債合計	3,329,699	2,883,499	446,200
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	0	0	0
預り保証金引当金	15,000,000	15,000,000	0
固定負債合計	15,000,000	15,000,000	0
負債合計	18,329,699	17,883,499	446,200
・ 正味財産の部			
1. 指定正味資産	0	0	0
指定正味資産合計	0	0	0
2. 一般正味資産	287,354,863	271,012,833	16,342,030
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	287,354,863	271,012,833	16,342,030
負債及び正味財産合計	305,684,562	288,896,332	16,788,230

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	継続事業	その他の事業	法人会計	内部取引 消去	合 計
資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	8,443,795	254,184	0	8,697,979
流動資産合計		8,443,795	254,184		8,697,979
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
預り保証金資産		15,000,000	0	0	15,000,000
職員退職金積立資産		0	0	0	0
新会館建設準備積立資産		0	0	0	0
土地貸借保証金資産	0	0	2,100,000	0	2,100,000
特定資産合計	0	15,000,000	2,100,000	0	17,100,000
(2) その他の固定資産					
土地		267,786,000	0	0	267,786,000
建物	0		19,759,500	0	19,759,500
建物減価償却累計額			△ 7,759,547	0	△ 7,759,547
器具備品	0		970,000	0	970,000
器具備品減価償却累計額	0		△ 869,370	0	△ 869,370
その他の固定資産合計	0	267,786,000	12,100,583	0	279,886,583
固定資産合計	0	282,786,000	14,200,583	0	296,986,583
資産合計	0	291,229,795	14,454,767	0	305,684,562
負債の部					
1. 流動負債					
前受金		1,350,000	0	0	1,350,000
源泉預り金	0	19,399	0	0	19,399
未払税金	0	1,960,300	0	0	1,960,300
流動負債合計	0	3,329,699	0	0	3,329,699
2. 固定負債					
職員退職給付引当金	0	0	0	0	0
預り保証金引当金		15,000,000	0	0	15,000,000
固定負債合計	0	15,000,000	0	0	15,000,000
負債合計	0	18,329,699	0	0	18,329,699
正味財産の部					
1. 指定正味資産	0	0	0	0	0
指定正味資産合計	0	0	0	0	0
2. 一般正味資産	0	272,900,096	14,454,767	0	287,354,863
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	272,900,096	14,454,767	0	287,354,863
負債及び正味財産合計	0	291,229,795	14,454,767	0	305,684,562

財産目録

平成31年3月31日現在

科 目	金 額		
・ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	14,229		
普通預金(三菱UFJ銀行)	239,955		
普通預金(近畿大阪銀行)	8,443,795		
流動資産合計		8,697,979	
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
預り保証金	15,000,000		
職員退職金積立資産	0		
土地貸借保証金資産	2,100,000		
特定資産合計	17,100,000		
(2) その他の固定資産			
土地(平成31年3月31日現在固定資産税評価額)	267,786,000		
建物(事務所)	19,759,500		
建物(減価償却累計額)	△ 7,759,547		
器具備品(空調設備)	970,000		
器具備品(減価償却累計額)	△ 869,370		
その他の固定資産合計	279,886,583		
固定資産合計		296,986,583	
資産合計			305,684,562
・ 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,350,000		
源泉預り金	19,399		
未払税金	1,960,300		
流動負債合計		3,329,699	
2. 固定負債			
職員退職給付引当金	0		
預り保証金引当金	15,000,000		
固定負債合計		15,000,000	
負債合計			18,329,699
正味財産			287,354,863

上記のとおり相違ありません。

平成31年4月16日

理事

林 誠 (印)

上記証憑その他監査するところ適正であると認め、かつ剰余金の令和元年度への繰越を確認しました。

平成31年4月19日

監事

芝野 誠一 (印)

監事

石戸 隆 (印)

公益目的支出計画実施報告書

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の概要

1. 公益目的財産額	260,444,897 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①+②-③）	49,488,576 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	41,119,061 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	10,509,407 円
③) 当該事業年度の実施事業収入の額	2,139,892 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	210,956,321 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>継続事業のうち、主要な事業である技能講習、特別教育等の受講者数は概ね例年並みであったが、安全衛生法改正に対応して、新規の講習としてフルハーネス型墜落制止用器具特別教育を実施したため、総受講者数は312名と前年より52人（20%）増加した。今後の講習受講者数を予測することは困難であるが、法改正や経済状況の好転により、講習開催機会を増やす必要が生じる可能性もある。</p> <p>本年度の支出額については、新規講習の準備に一定の費用を要したこともあり、計画値の1048万円を上回る結果となったが、その他の講習受講者数は近年の低落状況を反映しており、収入額は計画値300万円を約86万円下回り、30年度単年度の公益目的収支差額は約834万円と計画値748万円は上回っている。計画開始から6年間の累計では約460万円計画の目標額を上回っているが、支出計画の完了予定時期の変更には至らない。</p> <p>管内の景気回復に伴い、本事業の技能講習、特別教育、その他の教育等の受講者数は長期的には増加傾向に転ずると思われる、一定程度の講習の需要は今後も確保される見込みで、今後の単年度の公益目的支出額が計画値1,048万円を大きく下回る恐れはないと料する。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成 60 年 3 月 31 日
	②.. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	260,444,897 円				
公益目的収支差額	37,400,000 円	41,119,061 円	37,400,000 円	49,448,576 円	44,880,000 円
公益目的支出の額	10,480,000 円	10,138,158 円	10,480,000 円	10,509,407 円	10,480,000 円
実施事業収入の額	3,000,000 円	1,941,710 円	3,000,000 円	2,139,892 円	3,000,000 円
公益目的財産残額	223,044,897 円	219,325,836 円	215,564,897 円	210,956,321 円	208,084,897 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

事業番号	事業の内容
継1	労働安全衛生法及び関係法令等に基づく法定資格の付与、教育・研修、講習会を必要最低限の費用を徴収し有料で行う事業。

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>(事業の趣旨) 本事業は、労働者及び事業者に対し、労働災害防止等にかかる労働安全衛生法(以下「安衛法」という)及び関係法令に基づく法定資格の付与、教育・研修の実施、講習会の実施及び広報・啓発を行う。</p> <p>(本事業の概要) 本事業は、次の事業で構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安衛法第61条第1項による就業制限業務にかかる技能講習の登録機関として法定資格の付与 2 安衛法第59条第3項による特別教育の実施 3 法令・通達等で定める安全衛生教育・研修の実施 <p>(事業をまとめる理由) 本事業を構成する技能講習、教育、研修、講習会の事業については、いずれも労働災害防止等を目的として、密接に関連するものと考えられることから、一つの事業としてまとめている。</p> <p>(事業の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 技能講習の実施 安衛法第61条第1項による就業制限業務にかかる技能講習の登録機関である(公社)大阪労働基準連合会の地区協会会員として法定資格の付与のための講習会等を実施している。 <p>○ 事業の構成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 玉掛け技能講習 2) フォークリフト運転技能講習 3) その他の技能講習 <p>○ 事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 内容 危険な作業を行う業務には、必要な知識と技能を有する者に限定して従事させる制度を「就業制限」といい、法定資格を有した者がそれに従事することができ、資格を有しないものが当該業務に就くことは安衛法で罰則をもって禁止されている。これにより労働者の労働災害や健康障害の発生防止に寄与し、企業として安全な職場を形成することが可能となる。技能講習は厚生労働大臣が規定する講習規程に従い、学科講習及び実技講習を行い合格試験を課すものである。 2) 実施回数 玉掛け・フォークリフトとも 年間1～2回 程度 3) 対象者 受講希望者 玉掛け・フォークリフトとも 1回あたりの定員 50人程度 4) 募集方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等 5) 受講料 登録機関(公社)大阪労働基準連合会の各講習業務規程による 6) 講習会場 学科講習 大阪南労働基準会館 実技教育 玉掛け (株)栗本鐵工所 住吉工場 フォークリフト (株)栗本鐵工所 加賀屋工場 7) 講師 厚生労働大臣告示に定める有資格者から選任 <ol style="list-style-type: none"> 2 特別教育の実施 本事業は、安衛法第59条第3項による就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務にかかる特別教育を事業者に代わって実施している。 <p>○ 事業の構成</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) クレーン運転特別教育 2) 酸素欠乏等危険作業特別教育 3) 粉じん作業特別教育 4) 自由研削と石取り替え業務特別教育 5) アーク溶接作業特別教育 6) その他の特別教育 <p>○ 事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 内容 安衛法第59条第3項の規定により、就業制限業務に準ずる一定の危険有害業務について、安全衛生教育の一環として必要な知識及び技能に関する教育が、当該業務に従事する前に労働者に付与させることが義務付けられており、事業者が代わって特別教育を実施している。特別教育の内容は労働安全衛生法規則等の規定に従い、学科教育を行い修了証を発行している。 2) 実施回数 クレーン運転特別教育 年間 2回程度 酸素欠乏等危険作業特別教育、粉じん作業特別教育 隔年 1回 自由研削と石取り替え業務特別教育、アーク溶接作業特別教育 事業場の要望等により必要の都度 <p>実施</p>

3) 対象者	受講希望者 1回あたりの定員80人程度
4) 募集方法	会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等
5) 受講料	年度毎に定める協会会員・非会員別の規定の金額
6) 講習会場	大阪南労働基準会館
7) 講師	労働安全コンサルタント等から法令・厚生労働省通達の定めにより選任
3 法令・通達等で定める安全衛生教育・研修	
安衛法及び関連する法令、通達等により、労働災害を防止するために、自主的な安全衛生教育・研修の実施を求められているもので、事業者に代わって実施している。	
○ 事業の構成	
1) 新入社員安全衛生教育(安衛法第59条第1項)	
2) 安全管理者選任時研修(安衛法第12条)	
3) 職長等安全衛生教育及び職長安全衛生責任者教育(安衛法第60条他)	
4) 安全衛生推進者養成講習(安衛法第12条第2項)	
5) その他の教育	
○ 事業の内容	
1) 内容	
安衛法第59条第3項に基づく特別教育以外にも、労働災害の防止や労働者の健康確保のため、安衛法及び関係法令、通達等により規定された教育・研修内容について、事業者は自主的な実施を求められており、事業者に代わって学科教育を実施し修了証を発行している。	
2) 実施回数	新入社員安全衛生教育 年間1~2回程度 安全管理者選任時研修、安全衛生推進者養成講習 年間1回 職長等安全衛生教育及び職長安全衛生責任者教育 年間各1回
3) 対象者	受講希望者 1回あたりの定員80人程度
4) 募集方法	会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等
5) 受講料	年度毎に定める協会会員・非会員別の規定の金額 (安全衛生推進者養成講習は、大阪労働局長第14号登録業務規程による)
6) 講習会場	大阪南労働基準会館
7) 講師	労働安全コンサルタント等から法令・厚生労働省通達の定めにより選任
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,655,000 円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	3,000,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>本事業は、平成30度事業計画に基づき実施し、技能講習、特別教育等の概ね受講者数は例年並みであったが、安全衛生法改正に対応して、新規の講習としてフルハーネス型墜落制止用器具特別教育を実施したため、総受講者数は312名と前年より52人(20%)増加した。</p> <p>今後の講習受講者数を予測することは困難であるが、経済状況が許せば、雇用労働者の増加等を生じ、講習の受講者数は増加し、講習開催回数を増やす必要が生じる可能性もある。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	2,648,365 円
②当該事業に係る実施事業収入の額	2,139,892 円
③(①-②)の額	508,473 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,648,365 円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	2,139,892 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>技能講習、特別教育等の受講者数は増加したが、収入は当初計画値を約86万円下回り、経費は計画値265万円とほぼ同額となった。既存講習の受講者数は低調で収入、経費とも減少したが、比較的が多額の費用支出を伴う新規の講習を実施したことが、この結果の原因である。</p> <p>今後は、受講者数が増加すれば収入は増額するが、講習実施に必要な支出額も増加することから、公益目的支出計画の実施期間延長をもたらすような影響はないと考える。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください)

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した 場合の 取得価額	前事業年度 末日の 帳簿価額	当該事業年度 末日の 帳簿価額	使用の状況
a1	事務所建物	15,627,793 円	円	12,604,593 円	11,999,958 円	計画記載のとおり
a2	什器備品 (事務所・会議室用 エアコン)	290,573 円	円	120,083 円	100,630 円	計画記載のとおり

注: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の 科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
事務受託料	124,612 円	124,612 円	大阪労働基準連合会より委託された技能講習の収益
各種講習会	2,015,280 円	2,015,280 円	技能講習以外の各種特別教育や通達法令等で定められた教育・研修会等必要最小限の会費を徴収した合計
計	2,139,8920 円	2,139,8920 円	

注: 実施事業収入の額の算定の記載事項について必要な説明書類を添付してください

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の 科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	2,648,365 円	2,648,365 円	異なる費用科目はないため、①、②は同額である。
計	2,648,365 円	2,648,365 円	

注: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません

事業番号	事業の内容
継2	労働災害防止等を含めた労働者の福祉の向上を達成するために、労働基準法、労働安全衛生法等労働関係法令の正しい知識・理解の普及啓発を行うことにより、よりよい社会の形成促進を目指し無料で行う事業。

(1) 計画記載事項

事業の概要	
<p>(事業の趣旨)</p> <p>本事業は労働災害防止等を含め労働者の福祉の向上を達成するために、労働者及び事業者に対し、労基法、安衛法及び関係法令に基づく正しい知識・理解の普及啓発活動を行うことにより、よりよい社会の形成促進を目指し、教育・研修、講習会等を無料で行う。</p> <p>(事業の概要)</p> <p>本事業は、次の事業で構成される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法令・通達等による事業者への義務付けはないが、安全衛生管理促進のため必要な教育・研修、講習会等 2 労働災害防止、健康保持増進等を図るため必要な啓発・広報活動として安全衛生大会開催、講習会等の実施 3 労働基準法等の調査・研究により、労務管理を改善し労働福祉の向上を図るための教育・研修、講習会等 4 労働基準行政からの広報、労働関係法令の知識・理解の普及促進等を図るための書籍(基準月刊)の配布(事業をまとめる理由) <p>本事業を構成する講習会・研修会、安全衛生大会、書籍の配布等については、いずれも労働災害防止対策の徹底など事業場の安全衛生管理を促進し、よって事業場の労働福祉の向上を目的としており、参加費は無料で実施する事業として密接に関連するものと考えられることから、一つの事業としてまとめている。</p> <p>(事業の内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法令・通達等で規定されないが、事業場の安全衛生管理を促進させるため必要な教育・研修 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要・開催時期 <ol style="list-style-type: none"> 1) 年末・年始無災害運動研修会等 12月上旬 <p>災害が多発しがちな年末年始の繁忙期に災害発生防止対策の強化を要請し、併せて、政府の労働災害防止5か年計画を受け大阪労働局が主唱する「ゼロ災大阪・安全見える化運動」についても同時に普及・促進を図り、長期的な会員事業場の安全衛生意識の育成を目的とするもの。事例発表を含む研修会や安全衛生広報パトロールを実施している。</p> 2) 合同地区会議(第1回地区会議) 1月 <p>年初の安全祈願祭に併せ、災害発生動向他、年間を通じた安全衛生管理活動に関する情報を提供するもの。</p> 3) 全国安全週間実施要項説明会(第2回地区会議) 6月 2回開催 <p>全国的に展開される安全週間準備月間中に会員事業場を地区別に2回に分け開催し、労働災害防止対策の強化等、事業者として労働安全に関する実施事項等を啓発するもの。</p> 4) 全国労働衛生週間実施要項説明会(第3回地区会議) 9月 2回開催 <p>全国的に展開される労働衛生週間準備月間中に会員事業場を地区別に2回に分け開催し、労働者の健康保持増進対策の強化等、事業者として労働衛生に関する実施事項等を啓発するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の実施要領 <ol style="list-style-type: none"> 1) 参加者 会員事業場の安全衛生担当者 定員80人程度 2) 募集方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等 3) 参加費 無料 4) 会場 大阪南労働基準会館(合同地区会議は住吉大社吉祥殿) 5) 講師等 大阪南労働基準監督署職員他必要に応じ外部講師を依頼 2 労働災害防止、健康保持増進等を図るため必要な啓発・広報活動として安全衛生大会の開催、講習会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要・開催時期 <ol style="list-style-type: none"> 1) 大阪南地区安全衛生大会 7月第1週 全国安全週間中 <p>全国的に展開される全国安全衛生週間に大阪南労働基準監督署内の事業者その他関係者に対する啓発活動として開催し、監督署の後援を受け、管内防災4団体(建設業労働災害防止協会大阪府支部大阪南分会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会大阪府支部南大阪分会、港湾労働災害防止協会大阪総支部大阪港南港安全衛生推進会及び当協会)の共催によるもの。安全衛生表彰、安全衛生に関する講演等をおこなう。</p> 2) 労働衛生管理研修会 9月 全国労働衛生週間準備月間中 <p>管内防災4団体による共催で、全国労働衛生準備月間中に、管内事業場の衛生管理者、衛生担当者を対象にし、メンタルヘルス対策等の健康保持増進対策を推進するための研修を行うもの。</p> 3) 安全衛生標語募集・表彰と安全衛生ポスター作成・配布 12月 <p>毎年会員事業場より安全衛生標語を募集し、選考委員会により優秀作品を選出し、最優秀作品の標語は年次ポスターを作成し全会員に配布するほか、翌年の安全衛生大会で表彰し、よって会員事業場の所属労働者他関係者の安全衛生意識を喚起するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の実施要領 <ol style="list-style-type: none"> 1) 対象者 大阪南労基署管内事業場の安全衛生担当者等 2) 周知方法 会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等 3) 参加費 無料 	

4) 会場	大阪南労働基準会館(安全衛生大会は住吉大社吉祥殿)
5) 講師等	大阪南労働基準監督署職員他必要に応じ外部講師を依頼
3 労働基準法等の調査・研究により、労務管理を改善し労働福祉の向上を図るための教育・研修、講習会等	昭和23年に発起した労働基準法普及研究会から続けられている事業で、労働基準法及びその関連法令を含め、法令の基礎的事項や法改正の内容周知や啓発のための講習会を実施している。
○ 事業の内容等	労務管理研修会
1) 内容	労働基準法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法等の基礎的事項、法令に基づく届出事項の具体的要領、法改正の内容、安全衛生管理を含めた労務管理の留意事項等についての講習会
2) 実施回数	年間1～2回程度
3) 対象者	受講希望者 1回あたりの定員80人程度
4) 募集方法	会員への広報、当協会ホームページ、広報誌「基準月刊」掲載等
5) 受講料	無料
6) 講習会場	大阪南労働基準会館
7) 講師	大阪南労働基準監督署職員、必要に応じ社会保険労務士等の外部講師
4 労働基準行政からの広報、労働関係法令の知識・理解の普及促進等を図るための書籍(基準月刊)の配布	
○ 事業の内容等	
1) 内容	大阪労働局が監修し、(公社)大阪労働基準連合会が作成する月刊誌で、労働者の雇用に関する問題、労働災害防止対策、労働関係法令等についての周知・啓蒙のため、当協会の全会員に配布している。
2) 配布時期	毎月初め
3) 対象	会員事業場及び関連事業者 約750社
4) 購読費	無料(事業の趣旨)
本事業は、労働者及び事業者に対し、労働災害防止等にかかる労働安全衛生法(以下「安衛法」という)及び関係法令に基づく法定資格の付与、教育・研修の実施、講習会の実施及び広報・啓発を行う。	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	5,230,000 円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
平成30年度事業計画に基づき、大阪南地区産業保健活動推進協議会、金属機械安全衛生推進会、特定業種安全衛生推進会、企業系列別安全衛生推進会および大阪南労働基準監督署管内の災害防止4団体の活動を予定のとおり実施したほか、労務管理研修会においては政府が主導する働き方改革に関連する法改正等説明会を、収容人員の大きな会場で実施し、多数の参加者を得た(251名、前年比240%)。	
①当該事業に係る公益目的支出の額	5,434,058 円
②当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③(①-②)の額	5,434,058 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	5,434,058 円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画のとおり安全衛生推進会、災防4団体会議等の事業を実施し、計画値の約104%の支出をした。今後も事業の実施について大きな変更も予定されないため、公益目的支出計画の実施に影響はないものとする。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください

(3) 実施事業資産の状況等 (継1と同一のため記載を省略する)

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
事務受託料	0 円	0 円	
各種講習会	0 円	0 円	
計	0 円	0 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について必要な説明書類を添付してください

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	5,434,058 円	5,434,058 円	異なる費用科目はないため、①、②は同額である。
計	5,434,058 円	5,434,058 円	

注:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません

5)会場	大阪南労働基準会館他、会員事業場等
3	大阪南労働基準監督署管内の他の労働災害防止団体と共同して、管内事業場の労働災害防止、健康保持増進対策等について支援・指導をおこなう事業
○	事業の内容
	災害防止4団体会議
1)	内容
	大阪南労働基準署管内の災害防止4団体が協力して監督署の支援・指導を受けつつ、労働災害防止、健康保持増進対策、労働条件の確保等の目標を実現するため、安全衛生大会等の共催、教育・研修会の開催を実施するもの。
2)	実施回数
	年間約3回の連絡会議等を開催
3)	構成団体
	建設業労働災害防止協会大阪府支部大阪南分会 陸上貨物運送事業労働災害防止協会大阪府支部南大阪分会 港湾労働災害防止協会大阪総支部大阪港南港安全衛生推進会 当協会
4)	開催場所
	大阪南労働基準会館ほか

①当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,595,000 円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
平成30年度事業計画に基づき、大阪南地区産業保健活動推進協議会、金属機械安全衛生推進会、特定業種安全衛生推進会、企業系列別安全衛生推進会および災害防止4団体会議の活動を予定のとおり実施した。	
①当該事業に係る公益目的支出の額	2,426,984 円
②当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③(①-②)の額	2,426,984 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,426,984 円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画のとおり安全衛生推進会、災防4団体会議等の事業を実施し、計画値の約94%の支出をした。 現状では事業の実施について特段の変更も予定されないため、今後の公益目的支出計画の実施に影響はないものと考えている。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等 (継1と同一のため記載を省略する)

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
事務受託料	0 円	0 円	
各種講習会	0 円	0 円	
計	0 円	0 円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	2,426,984 円	2,426,984 円	異なる費用科目はないため、①、②は同額である。
計	2,426,984 円	2,426,984 円	

注:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません

【公益目的実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
特に記載すべき事項はない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
特に記載すべき事項はない。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目的		期末の価格
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

注: 算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のままにしてください。

監査報告

平成 31 年 4 月 19 日

一般社団法人大阪南労働基準協会
代表理事 村瀬 孝雄 殿

監事 芝野 誠一 ⑩

監事 石戸 隆 ⑩

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

自 平成31年4月 1日
至 令和02年3月31日

令和元年度 予算書

科 目	継続事業		その他の事業 (収益事業)		法人会計		合 計	
	予算	前年度予算	予算	前年度予算	予算	前年度予算	予算	前年度予算
Ⅰ 一般正味財産の部								
經常増減の部								
1 經常収益								
① 会費	0	0	0	0	8,202,500	8,502,500	8,202,500	8,502,500
会費	0	0	0	0	8,200,000	8,500,000	8,200,000	8,500,000
入会金	0	0	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
② 事業収益	2,200,000	2,250,000	17,300,000	17,300,000	0	0	19,500,000	19,550,000
貸貸料収入	0	0	16,200,000	16,200,000	0	0	16,200,000	16,200,000
会館貸付料	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000
事務受託費	200,000	250,000	800,000	800,000	0	0	1,000,000	1,050,000
各種講習会	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000
③ 事業雑収入	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
④ 他会計からの繰入金	0	0	0	0	5,114,096	3,902,732	5,114,096	3,902,732
収益事業収入	0	0	0	0	5,114,096	3,902,732	5,114,096	3,902,732
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
經常収益計	2,200,000	2,250,000	17,300,000	17,300,000	13,326,596	12,415,232	32,826,596	31,965,232
2 經常費用								
① 事業費支出	10,480,000	10,480,000	11,870,000	11,180,000	0	0	22,350,000	21,660,000
各種講習会費	1,200,000	1,120,000	0	0	0	0	1,200,000	1,120,000
各種資料費	100,000	200,000	650,000	650,000	0	0	750,000	850,000
職員費	4,145,000	4,145,000	5,000,000	5,000,000	0	0	9,145,000	9,145,000
給料	3,500,000	3,500,000	4,300,000	4,300,000	0	0	7,800,000	7,800,000
通勤費	230,000	230,000	200,000	200,000	0	0	430,000	430,000
旅費	15,000	15,000	0	0	0	0	15,000	15,000
福利厚生費	400,000	400,000	500,000	500,000	0	0	900,000	900,000
事務所費	5,035,000	5,015,000	6,220,000	5,530,000	0	0	11,255,000	10,545,000
通信運搬費	340,000	300,000	140,000	120,000	0	0	480,000	420,000
什器備品費	5,000	10,000	0	0	0	0	5,000	10,000
消耗品費	100,000	110,000	30,000	50,000	0	0	130,000	380,000
印刷製本費	200,000	165,000	0	0	0	0	200,000	165,000
光熱水道費	200,000	190,000	0	0	0	0	200,000	190,000
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	5,200,000	4,500,000	0	0	5,200,000	4,500,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	50,000	60,000	0	0	50,000	60,000
雑費	10,000	10,000	500,000	500,000	0	0	510,000	510,000
賃借料	1,680,000	1,680,000	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000
清掃費	330,000	360,000	0	0	0	0	330,000	360,000
総務部会費	0	0	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000
研究部会費	600,000	610,000	0	0	0	0	600,000	610,000
安全衛生部会費	1,570,000	1,580,000	0	0	0	0	1,570,000	1,580,000
② 管理費支出	0	0	0	0	6,016,000	6,006,000	6,016,000	6,006,000
職員費	0	0	0	0	3,830,000	3,830,000	3,830,000	3,830,000
給料	0	0	0	0	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
通勤費	0	0	0	0	110,000	110,000	110,000	110,000
旅費	0	0	0	0	20,000	20,000	20,000	20,000
福利厚生費	0	0	0	0	400,000	400,000	400,000	400,000
退職積立金	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	1,206,000	1,206,000	1,206,000	1,206,000
通信運搬費	0	0	0	0	350,000	350,000	350,000	350,000
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	120,000	120,000	120,000	120,000
印刷製本費	0	0	0	0	80,000	80,000	80,000	80,000
光熱水道費	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000
負担金	0	0	0	0	190,000	190,000	190,000	190,000
公租公課	0	0	0	0	200,000	200,000	200,000	200,000
保険料	0	0	0	0	26,000	26,000	26,000	26,000
渉外費	0	0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000
雑費	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000
総務部会費	0	0	0	0	560,000	550,000	560,000	550,000
会議費	0	0	0	0	230,000	200,000	230,000	200,000
総会費	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000	300,000
雑費	0	0	0	0	30,000	50,000	30,000	50,000
賃借料	0	0	0	0	420,000	420,000	420,000	420,000
經常費用計	10,480,000	10,480,000	11,870,000	11,180,000	6,016,000	6,006,000	28,366,000	27,666,000
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 8,280,000	△ 8,230,000	5,430,000	6,120,000	7,310,596	6,409,232	4,460,596	4,299,232
当期經常増減額	△ 8,280,000	△ 8,230,000	5,430,000	6,120,000	7,310,596	6,409,232	4,460,596	4,299,232
2. 經常外増減の部								
(1) 經常外収益								
(2) 經常外費用								
当期一般正味財産増減額	△ 8,280,000	△ 8,230,000	5,430,000	6,120,000	7,310,596	6,409,232	4,460,596	4,299,232

役員候補者 名簿

(敬称略順不同)

候補職名	候補者氏名	事業場名
理事	村瀬 孝雄	大共道路設備株式会社 代表取締役社長
理事	後藤 静男	愛和福社会 特別養護老人ホーム「愛和」施設長
理事	友澤 美明	株式会社テクノ南海 代表取締役会長
理事	岩崎 雅明	株式会社いわさき 代表取締役社長
理事	藤川 健一郎	藤川金属工業株式会社 取締役相談役
理事	林 誠	株式会社栗本鐵工所加賀屋工場 総務部長
理事	河森 威人	株式会社栗本鐵工所住吉工場 工場長補佐
理事	○ 平山 和広	株式会社奥村組 管理本部 人事部 人材開発部長
理事	平井 雄司	一般社団法人大阪南労働基準協会 事務局長
理事	高松 良行	オーエム工業株式会社 常務取締役
理事	松本 隆行	一般社団法人住吉住之江産業会 専務理事
理事	坂本 由紀夫	一般社団法人東住吉産業会 専務理事
理事	古林 潤也	古林工業株式会社 代表取締役会長
理事	岸本 辰也	株式会社共和 常務取締役
理事	安部 研	株式会社大阪アサヒメタル工場 代表取締役社長
理事	矢野 眞二	一般社団法人西成産業会 専務理事
理事	浦崎 克明	一般社団法人平野産業会 専務理事
理事	松田 徹	一般社団法人阿倍野産業会 専務理事
理事	南 克昌	特定医療法人ダイワ会 会長
理事	甲斐田 安三	株式会社ダイコー 代表取締役会長
理事	吉田 訓章	株式会社近鉄百貨店 人事部長
理事	安藤 信夫	グイジェット工業株式会社 取締役総務部長経理部長
理事	倉智 一吉	日立造船株式会社 環境安全部長
理事	福岡 常行	一般社団法人大阪府トラック協会南大阪支部 事務長
理事	○ 合田 奉弘	株式会社三菱UFJ銀行 阿倍野橋支店副支店長
理事	○ 仲 恭子	一般社団法人加美工業会 事務局長
監事	芝野 誠一	関西電力株式会社南港発電所 副所長
監事	○ 谷 清	ミズノ株式会社 人事総務部専任次長

○印は、新規就任候補者